



平成 17 年 3 月期

第 3 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 17 年 1 月 31 日

上場会社名 株式会社 ドウシシャ
 コード番号 7483

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.doshisha.co.jp)

代表者 代表取締役社長 野村 正治

問合せ先 責任者役職名 取締役（財務経理・業務管理・貿易業務・総務・東京管理担当）
 氏 名 藤本利博 (06) 6121 - 5669

四半期決算取締役会開催日 平成 17 年 1 月 31 日

1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

会計処理の方法と最近連結会計年度における認識の方法との相違の有無 : 有

・連結財務諸表作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準

・会計処理方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

連結（新規）香港麗港實業有限公司、上海仁弘倉庫有限公司、花茂工藝品有限公司（香港麗港實業有限公司他 2 社については、重要性が増したため、当連結第 3 四半期より連結の範囲に含めることといたしました。）

公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 有

2. 17 年 3 月期の第 3 四半期の業績概況（平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 12 月 31 日）

[記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。]

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期第 3 四半期	63,861	(1.3)	4,711	(2.8)	4,709	(3.6)
16 年 3 月期第 3 四半期	63,026	(-)	4,582	(-)	4,543	(-)
(参考) 16 年 3 月期	80,026		5,575		5,645	

	四半期(当期)純利益		1 株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 3 月期第 3 四半期	2,743	(3.6)	222	01	216	46
16 年 3 月期第 3 四半期	2,648	(-)	221	48	-	-
(参考) 16 年 3 月期	3,231		265	02	-	-

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 3 四半期における流通業界全体は、デフレによる売上高減少には一定の歯止めが掛かったものの、GMS（大型量販店）やホームセンターの売上高を支えてきた主力となる売場はそれぞれのカテゴリーでの専門店との競争が激化しております。さらに、マーケットの変化に対応できず、売上高は減少傾向にあります。また、個人消費動向においても依然 2 極化（価格訴求品、高付加価値商品）の様相を呈しており、各社とも MD（商品化）計画を試行錯誤しております。このような状況の中で、当四半期（平成 16 年 10 月～12 月）はマーケットの変化に対応すべく、各社とも企画力及び開発スピードを上げて消費動向に機敏に対応すべく進めてまいりました。

こうした事業環境のもとで、「社会的責任を果たせる企業を目指す」「お客様の満足度を高める」「キャッシュ・フロー、損益分岐点重視による高収益体質の強化」「制度疲労の打破」という 4 つの経営課題を掲げ、経営改革に取り組んでまいりました。主な方針の進捗状況といたしましては、「社会的責任を果たせる企業を目指す」では、平成 17 年 4 月からの個人情報保護法施行に合わせ、現在、情報管理およびリスクマネジメント体制の見直しを行っております。また、「お客様の満足度を高める」では平成 16 年 7 月に取得しました ISO 9001、14001 を活かし、10 月には本社移転後の環境負荷に対処すべく再審査も完了しました。今後さらに、経営の精度をアップすべく、現在、ビジネス

フローを見直し、次回の定期審査を迎える準備を行なっております。また、ホームページの問い合わせ、お客様相談室を1箇所に集約し、よりスピーディな対応および経営課題の共有化に努めております。また、「キャッシュ・フロー、損益分岐点重視による高収益体質の強化」では、当第3四半期で、損益分岐点比率58.9%（前年同期比0.3%増）と改善には至りませんでした。再度、収益体質の分析の上、見直しを進めたいと考えております。また、「制度疲労の打破」では、現在、プロセス管理、教育制度、多面評価制度、能力調査等、人材育成の強化を考慮に入れた新成果報酬制度を再構築中であります。また、カンパニー制の組織強化のため、NB（ナショナルブランド）本部長、PB（プライベートブランド）本部長の2本部長制に移行し、さらなる営業力の強化と方針の徹底に努めております。

その結果、当第3四半期におきましては、売上高63,861百万円（前年同期比101.3%）、売上総利益14,302百万円（前年同期比103.8%）、営業利益4,711百万円（前年同期比102.8%）、経常利益4,709百万円（前年同期比103.6%）、四半期純利益2,743百万円（前年同期比103.6%）と増収増益となりました。売上高に関しましては、ビジネスモデル毎の商品カテゴリーでの見直しの必要性および利益体質の強化から微増に終わったものの、売上総利益率が前年同期に比べ、0.5ポイント改善したことにより、営業利益、経常利益は業績予想に到達すべく推移いたしております。当第3四半期の期末業績予想に対する進捗率は売上高75.0%、売上総利益76.0%、営業利益77.0%、経常利益77.3%となっております。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期第3四半期	45,600	26,122	57.3	2,081 40
16年3月期第3四半期	43,129	21,985	51.0	1,838 64
(参考) 16年3月期	34,703	22,672	65.3	1,882 97

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期第3四半期	2,772	2,067	7,131	8,861
16年3月期第3四半期	3,812	1,150	4,495	6,706
(参考) 16年3月期	4,594	1,890	4,925	6,431

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期の財政状態は以下の通りであります。

株主資本は前期末比3,449百万円増加しましたが季節的要因として総資産が10,897百万円増加したため、自己資本比率は前期末比8.0ポイント悪化の57.3%となりました。

流動資産は、10,692百万円増加いたしました。主な要因は売上・仕入が拡大する10～12月において、現金及び預金が2,430百万円、受取手形及び売掛金が6,866百万円、たな卸資産が982百万円増加したことによるものです。

流動負債は、7,352百万円増加いたしました。流動資産の状況に対応して、経常運転資金調達として短期借入金が6,500百万円増加、仕入増加による買掛金が1,484百万円増加したことによるものであります。

[キャッシュ・フロー計算書（連結）の状況に関する情報]

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は2,772百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益4,702百万円、仕入債務の増加額2,120百万円による増加と、売掛債権の増加額6,784百万円、たな卸資産の増加額1,630百万円、法人税等の支払額1,229百万円による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は2,067百万円となりました。これは主に、泉南物流センターの新倉庫建築等、有形固定資産の取得による支出1,862百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は7,131百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加額6,500百万円、株式発行による収入1,218百万円、社債の発行による収入2,467百万円による増加と、長期借入金の返済による支払2,620百万円、利益配当金の支払457百万円による減少によるものであります。

3. 17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	予 想 売 上 高	予 想 経 常 利 益	予 想 当 期 純 利 益	1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	85,143	6,094	3,472	271 72

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

[業績予想に関する定性的情報等]

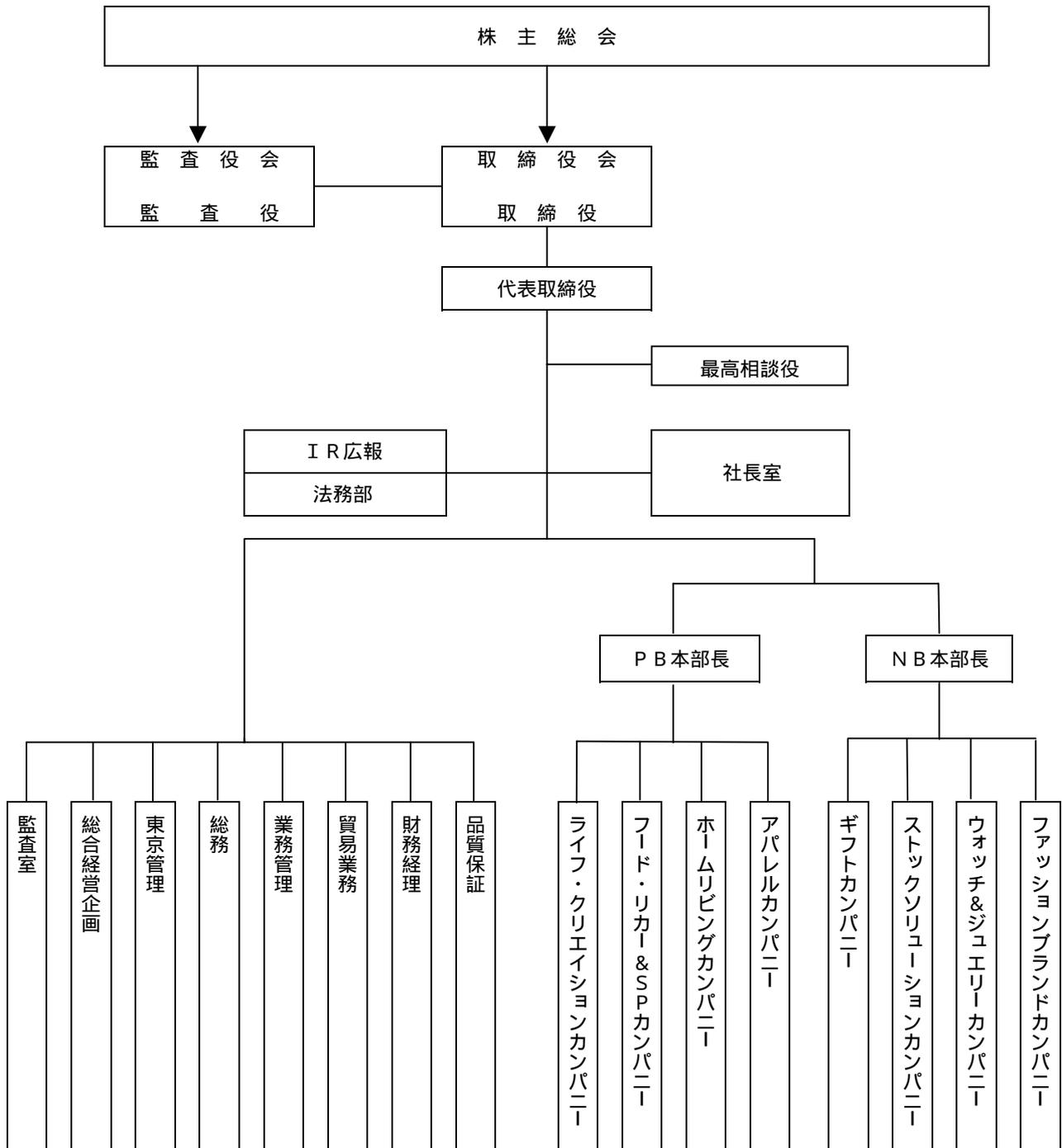
現時点では、今後の業績予測につきましては、平成16年5月7日発表の数値を修正しておりません。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループは、コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方を「株主・取引先・従業員・社会に対する継続的な企業価値の増大」を図るための経営統治機能と位置づけております。

従って、当社の経営理念である「つぶれないロマンのある会社づくり」を実現、継続するために経営上の組織体制や仕組みを整備統制し、変化に応じて柔軟に対応するように進めております。

当社の会社組織は以下の通りであります。



取締役会は取締役 12 名で構成しており、原則毎月第 5 営業日に実施されます。その場で重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても議論し、対策を都度検討しております。

また、当社はカンパニー制をとっており、各ディビジョンをまとめたカンパニーにはカンパニープレジデントを責任者として配置し、各自が責任ある判断を下せるように大幅な権限委譲を行っています。各カンパニープレジデントを含めた戦略会議は原則として取締役会終了後に開催しており、各カンパニープレジデントより現状報告が行われ、議論のうえ具体的な対策等が決定されております。12 月 1 日付けで N B（ナショナルブランド）本部長、P B（プライベートブランド）本部長を配し、スピードのある営業戦略の浸透と統制を取れる組織に変更いたしました。

当社グループは監査役制度を採用しており、社外監査役 2 名と、常勤監査役 1 名の計 3 名で構成され、それぞれが独立した視点から取締役を監視・監査しております。また、監査室が設置されており、随時内部監査を実施しております。

監査役は非常勤も含めて取締役会にはすべて出席し、常勤監査役は社内の会議にも積極的に参加しており、監査室とあわせて取締役の職務執行を十分監視できる体制となっています。

委員会等設置会社に移行する是非については、今後も重要な課題として継続して検討してまいります。当面現在の取締役と監査役という枠組みの中で経営機構の改革を進めていきたいと考えております。

コーポレート・ガバナンスの一環として、当社グループで継続に行っている動きとしてリスクマネジメントと業務改革があります。リスクマネジメントについては、当社グループで危機管理マニュアルを作成、社長を対策本部長とする危機管理対策本部を設置する他、一連のマネジメントサイクルの中「潜在的リスクの縮小、及びリスクの顕在化、明確化」に重点をおき、事態を全社グループに知らせ、早急に対策を検討実施するためのシステムとしてクイックレポートを定着させております。その中で、当第 3 四半期の実施業況については、個人情報管理についてリスクを洗い出し具体的な方針を明確に打ち出しております。また、業務改革においては、随時、経営課題について特別のプロジェクトを発足し課題解決に向けた改革・改善を進めております。

コンプライアンスの側面については、法務部が中心となり法令の遵守、企業価値、株主価値の向上に努めております、

これらの体制により、当社グループは十分にコーポレート・ガバナンスはなされていると認識しております。

四 半 期 連 結 (要約) 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期 (平成 16 年 3 月期 第 3 四半期末)		当四半期 (平成 17 年 3 月期 第 3 四半期末)		増減		(参考) 平成 16 年 3 月期	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増減率	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%		%
流動資産								
現金及び預金	6,706		8,861		2,155		6,431	
受取手形及び売掛金	19,348		18,321		1,026		11,455	
たな卸資産	5,469		5,691		222		4,709	
短期貸付金	350		56		293		46	
繰延税金資産	45		289		244		121	
前払費用	89		-		89		-	
その他	736		883		146		667	
貸倒引当金	275		27		248		46	
流動資産合計	32,471	75.3	34,078	74.7	1,606	4.9	23,386	67.4
固定資産								
(1) 有形固定資産								
建物及び構築物	1,741		4,286		2,544		1,707	
土地	5,739		4,819		919		5,766	
建設仮勘定	192		-		192		896	
その他	62		114		52		70	
有形固定資産合計	7,735	17.9	9,220	20.2	1,484	19.2	8,440	24.3
(2) 無形固定資産								
営業権	14		8		6		13	
その他	36		29		6		29	
無形固定資産合計	51	0.1	37	0.1	13	26.4	42	0.1
(3) 投資その他の資産								
投資有価証券	901		551		350		643	
長期貸付金	15		14		0		13	
再評価に係る繰延税金資産	1,375		815		560		1,375	
繰延税金資産	-		192		192		153	
その他	688		1,028		340		971	
貸倒引当金	111		339		228		323	
投資その他の資産合計	2,870	6.7	2,263	5.0	606	21.1	2,833	8.2
固定資産合計	10,657	24.7	11,521	25.3	864	8.1	11,316	32.6
資 産 合 計	43,129	100.0	45,600	100.0	2,471	5.7	34,703	100.0

四 半 期 連 結 (要 約) 貸 借 対 照 表

(単 位 : 百 万 円)

科 目	前年同四半期 (平成 16 年 3 月期 第 3 四半期末)		当四半期 (平成 17 年 3 月期 第 3 四半期末)		増減		(参 考) 平成 16 年 3 月期	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)								
流 動 負 債		%		%		%		%
買 掛 金	3,939		4,425		485		2,940	
短 期 借 入 金	9,500		6,500		3,000		-	
一 年 以 内 返 済 予 定								
長 期 借 入 金	150		150		-		150	
一 年 以 内 償 還 予 定								
社 債	-		62		62		-	
未 払 金	745		720		25		482	
未 払 法 人 税 等	163		1,208		1,044		821	
そ の 他	873		582		291		1,902	
流 動 負 債 合 計	15,372	35.6	13,648	29.9	1,723	11.2	6,296	18.2
固 定 負 債								
社 債	-		2,437		2,437		-	
長 期 借 入 金	5,425		2,870		2,554		5,387	
退 職 給 付 引 当 金	181		234		53		197	
そ の 他	164		119		45		148	
固 定 負 債 合 計	5,770	13.4	5,661	12.4	109	1.9	5,733	16.5
負 債 合 計	21,143	49.0	19,310	42.3	1,832	8.7	12,030	34.7
(少 数 株 主 持 分)								
少 数 株 主 持 分	-	-	167	0.4	167	-	-	-
(資 本 の 部)								
資 本 金	3,863	9.0	4,537	10.0	673	17.4	3,927	11.3
資 本 剰 余 金	4,865	11.3	5,539	12.1	673	13.8	4,929	14.2
利 益 剰 余 金	15,214	35.3	17,255	37.8	2,040	13.4	15,798	45.5
土 地 再 評 価 差 額 金	2,010	4.7	1,191	2.6	819	40.7	2,010	5.8
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	52	0.1	2	0.0	55	105.6	27	0.1
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	15	0.0	15	-	-	-
自 己 株 式	0	0.0	0	0.0	-	-	0	0.0
資 本 合 計	21,985	51.0	26,122	57.3	4,136	18.8	22,672	65.3
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	43,129	100.0	45,600	100.0	2,471	5.7	34,703	100.0

四 半 期 連 結 (要 約) 損 益 計 算 書

(単 位 : 百 万 円)

科 目	前年同四半期 (平成 16 年 3 月期 第 3 四半期)		当四半期 (平成 17 年 3 月期 第 3 四半期末)		増減		(参 考) 平成 16 年 3 月期	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増減率	金 額	百 分 比
売 上 高	63,026	100.0	63,861	100.0	835	1.3	80,026	100.0
売 上 原 価	49,243	78.1	49,559	77.6	315	0.6	62,477	78.1
売 上 総 利 益	13,782	21.9	14,302	22.4	519	3.8	17,548	21.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,200	14.6	9,590	15.0	390	4.2	11,973	14.9
営 業 利 益	4,582	7.3	4,711	7.4	129	2.8	5,575	7.0
営 業 外 収 益								
受取利息及び受取配当金	16		4		11		13	
諸 債 務 整 理 益	55		24		30		92	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1		40		39		89	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		12		12		-	
そ の 他	34		16		18		48	
営 業 外 収 益 合 計	108	0.2	99	0.2	8	7.9	243	0.3
営 業 外 費 用								
支 払 利 息	131		59		72		155	
社 債 発 行 費 償 却	-		32		32		-	
そ の 他	15		10		4		17	
営 業 外 費 用 合 計	146	0.3	102	0.2	44	30.3	173	0.2
経 常 利 益	4,543	7.2	4,709	7.4	165	3.6	5,645	7.1
特 別 利 益								
固 定 資 産 売 却 益	-	-	2	0.0	2	-	-	-
特 別 損 失								
固 定 資 産 除 却 損	-		9		9		-	
関 係 会 社 整 理 損	11		-		11		11	
コ ー ン 会 員 権 評 価 損	-		-		-		46	
役 員 退 職 慰 労 金	15		-		15		15	
特 別 損 失 合 計	26	0.0	9	0.0	17	65.9	73	0.1
税金等調整前四半期(当期)純利益	4,516	7.2	4,702	7.4	185	4.1	5,572	7.0
法人税、住民税及び事業税	170	0.3	1,567	2.5	1,396	817.2	827	1.1
法人税等調整額	1,697	2.7	374	0.6	1,323	78.0	1,512	1.9
少数株主利益	-	-	17	0.0	17	-	-	-
四 半 期 (当 期) 純 利 益	2,648	4.2	2,743	4.3	95	3.6	3,231	4.0

四 半 期 連 結 (要 約) 剩 余 金 計 算 書

(単 位 : 百 万 円)

	前年同四半期 (平成 16 年 3 月期 第 3 四半期)		当四半期 (平成 17 年 3 月期 第 3 四半期)		(参 考) 平成 16 年 3 月期	
区 分	金 額		金 額		金 額	
(資 本 剩 余 金 の 部)						
資本剰余金期首残高		4,865		4,929		4,865
資本剰余金増加高						
1. 新株予約権行使による新株式の発行	-	-	609	609	64	64
資本剰余金期末残高		4,865		5,539		4,929
(利 益 剩 余 金 の 部)						
利益剰余金期首残高		15,538		15,798		15,538
利益剰余金増加高						
1. 四半期(当期)純利益	2,648		2,743		3,231	
2. 新規連結による増加高	-	2,648	54	2,797	-	3,231
利益剰余金減少高						
1. 配 当 金	388		459		388	
2. 役 員 賞 与	61		61		61	
3. 土地再評価差額取崩高	2,521	2,972	819	1,340	2,521	2,972
利益剰余金期末残高		15,214		17,255		15,798

四半期連結(要約)キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前年同四半期 (平成 16 年 3 月期 第 3 四半期)	当四半期 (平成 17 年 3 月期 第 3 四半期)	(参考) 平成 16 年 3 月期
区 分	金 額	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益	4,516	4,702	5,572
減 価 償 却 費	139	182	181
有形固定資産除却損	-	9	-
社債発行費償却	-	32	-
貸倒引当金の増減額	16	3	0
退職給付引当金の増加額	50	37	66
ゴルフ会員権評価損	-	-	3
受取利息及び受取配当金	16	4	17
支 払 利 息	131	59	155
投資有価証券売却損益	0	40	87
役員賞与の支払	61	61	61
売上債権の増加額	8,389	6,784	502
たな卸資産の増加額	1,138	1,630	224
仕入債務の増加額	1,342	2,120	189
未払消費税等の増減額	178	186	195
その他資産の増減額	84	247	184
その他負債の増加額	520	323	159
そ の 他	12	4	17
小 計	2,613	1,497	5,831
利息及び配当金の受取額	5	5	6
利息の支払額	115	50	154
法人税等の支払額	1,089	1,229	1,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,812	2,772	4,594
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	88	1,862	839
有形固定資産の売却による収入	1,453	-	1,453
無形固定資産の取得による支出	0	1	1
投資有価証券の取得による支出	12	134	113
投資有価証券の売却による収入	53	70	459
関係会社株式の取得による支出	60	-	60
貸付による支出	65	63	70
貸付金の回収による収入	89	51	115
収用に係る前受補償金の受取による収入	-	-	1,166
その他投資の増加額	222	130	224
その他投資の減少額	2	2	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,150	2,067	1,890
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	6,500	6,500	3,000
長期借入れによる収入	-	22	-
長期借入金返済による支出	1,627	2,620	1,665
社債発行による収入	-	2,467	-
株式の発行による収入	-	1,218	128
提出会社による配当金の支払額	376	457	389
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,495	7,131	4,925
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
・ 現金及び現金同等物の増加額	1,833	2,290	1,558
・ 現金及び現金同等物期首残高	4,872	6,431	4,872
・ 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	140	-
・ 現金及び現金同等物期末残高	6,706	8,861	6,431

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

株式会社ドウシシャ物流

香港麗港實業有限公司

上海仁弘倉庫有限公司

花茂工芸品有限公司

(香港麗港實業有限公司、上海仁弘倉庫有限公司、花茂工芸品有限公司については、重要性が増したため当連結第3四半期より連結範囲に含めております。)

非連結子会社の名称

株式会社ドゥイング、ライフネット株式会社、DEL.S.A.、株式会社ドウシシャ・スタッフサービス

非連結子会社4社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(株式会社ドゥイング、ライフネット株式会社、DEL.S.A.、株式会社ドウシシャ・スタッフサービス)は、それぞれ四半期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項

連結子会社のうち、上海仁弘倉庫有限公司及び花茂工芸品有限公司の第3四半期決算日は9月30日であります。四半期連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく四半期連結財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ等

デリバティブ 時価法を採用しております。

たな卸資産 移動平均法による原価法を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(ア)建物 定率法

ただし、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備除く)は定額法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

(イ)その他有形固定資産 定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

その他有形固定資産 2~20年

無形固定資産 定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4)重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約取引につき振当処理の要件を満たした場合には振当処理を、金利スワップ取引につき特例処理の要件を満たした場合には特例処理によっております。
ヘッジ手段	金利スワップ取引及び為替予約取引
ヘッジ対象	
(ア)金利スワップ取引	借入金及び借入金予定取引
(イ)為替予約取引	外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引
ヘッジ方針	内部規程で定める「市場リスク管理規則」「ヘッジ会計規則」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

(7) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項

重要な繰延資産の処理方法

社債発行費..... 支出時に全額費用として処理しております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

(四半期連結貸借対照表)

前四半期連結会計期間まで区分掲記しておりました「前払費用」は当四半期連結会計期間において金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めております。

なお、当四半期連結会計期間末の流動資産の「その他」に含まれる「前払費用」は80百万円であります。

追加情報

(外形標準課税)

平成16年4月1日以降に開始する事業年度より、外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当四半期連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第12号(平成16年2月13日))に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が49百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が49百万円減少しております。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	(前年同四半期) (平成16年3月期 第3四半期)	(当四半期) (平成17年3月期 第3四半期)	(参考) 平成16年3月期
1.減価償却累計額			
有形固定資産	2,108 百万円	2,331 百万円	2,154 百万円
2.非連結子会社及び関連会社の株式等			
投資有価証券(株式)	253 百万円	108 百万円	253 百万円
3.保証債務			
(1)金融機関からの借入金に対する保証債務			
関係会社	321 百万円	186 百万円	408 百万円
(対象会社数)	(2社)	(1社)	(2社)
(2)リース債務及び仕入債務に対する保証債務			
関係会社	28	35	28
(対象会社数)	(1社)	(1社)	(1社)
取引先	40	28	37
(対象会社数)	(1社)	(1社)	(1社)
4.消費税等			
仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ金額的重要性が乏しいため、流動資産又は流動負債の「その他」に含めて表示しております。			
5.発行済株式総数			
普通株式	11,957,679 株	12,550,279 株	12,008,179 株
6.自己株式数			
普通株式	80 株	80 株	80 株
7.当座貸越契約及び貸出コミットメントライン			
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入金未実行残高は次のとおりであります。			
当座借越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000 百万円	1,000 百万円	1,000 百万円
借入実行残高	-	-	-
差引額	1,000	1,000	1,000
8.売掛債権流動化の目的で、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者へ売却したものと			
したものと として会計処理した売掛金の期末残高は次のとおりであります。			
	- 百万円	1,192 百万円	704 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	(前年同四半期) (平成16年3月期 第3四半期)	(当四半期) (平成17年3月期 第3四半期)	(参考) 平成16年3月期
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
荷造運賃	1,523 百万円	1,499 百万円	1,936 百万円
倉庫料	1,015	989	1,259
販売促進費	526	686	751
給与手当	3,161	3,380	4,242
貸倒引当金繰入額	93	21	45
退職給付費用	119	111	159

重要な後発事象

該当事項はありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「生活関連用品卸売事業」の割合がいずれも 90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の 10%未満のため、記載を省略しております。

< 商品群別売上高 >

(単位：百万円)

商品群	期 別		(当四半期)			(参考)	
	(前年同四半期)		(平成 17 年 3 月期)			平成 16 年 3 月期	
	(平成 16 年 3 月期 第 3 四半期)		売上高	構成比	前年同期比	売上高	構成比
			%	%	%		%
有名ブランド (F B) 商品	25,641	40.7	27,705	43.4	108.1	33,150	41.4
プライベートブランド (P B) 商品	19,455	30.9	18,375	28.8	94.5	25,503	31.9
ギフト (N B 加工) 商品	17,439	27.7	17,170	26.9	98.5	20,761	25.9
その他	489	0.7	610	0.9	124.8	611	0.8
合計	63,026	100.0	63,861	100.0	101.3	80,026	100.0

当第 3 四半期における商品戦略面に関しましては、新商品開発のスピードアップ、新規事業・新規カテゴリー開発を推進してまいりました。また、得意先戦略に関しましては、従来の GMS (大型量販店) ホームセンターの低迷を受け、専門店、ディスカウントストア、ドラッグストア、ネット通販への販売を強化してまいりました。

商品群別の概況では、特に「有名ブランド (F B) 商品」のビジネスモデル群において、ブランド洋陶器、タイアップブランドを中心とした鞆、シルバー関連及びダイヤ関連のジュエリーの伸びが売上に貢献し、構成比を 2.7 ポイント高めるに至りました。

しかし、「プライベートブランド (P B) 商品」のビジネスモデル群では、100 円均一向け新商品、A & V 関連商品、クリスマス関連商品が引き続き好調に推移いたしましたが、天候に左右されやすいライフクリエーションディビジョンの暖房器具、アパレルディビジョンの防寒を中心とした重衣料関連の落込みをカバーできず、減収となり、構成比においても 2.1 ポイントも下げるに至っております。しかしながら、主力のスチールワイヤーラック「ルミナス」の売場の改廃が一段落し、復調傾向にあるのが好材料となっており、今後、構成比を高めるべく注力して参ります。

また、「ギフト (N B 加工) 商品」のビジネスモデル群では、ギフト関連のカニ缶、ハムといったお歳暮を中心とした商品群、福袋の企画、食品を中心とした年末商材、キャラクター関連グッズが売上高に貢献しましたが、ローアルコール飲料の「ブローリー」の落込みをカバーするには至らず、減収となり、構成比においては 0.8 ポイント下げる結果となりました。しかし、ローアルコールチューハイや小規模酒類販売店向けの価格訴求型食品等の開発・販売が順調に推移しており、今後、貢献できるものと見込んでおります。

主要製品の期中受注高及び受注残高

該当事項はありません。



平成17年3月期

第3四半期概要(個別)

平成17年1月31日

上場会社名 株式会社 ドウシシャ 上場取引所 東・大
 コード番号 7483 本社所在都道府県 大阪府
 (URL <http://www.doshisha.co.jp>)
 代表者 代表取締役社長 野村 正治
 問合せ先 責任者役職名 取締役(財務経理・業務管理・貿易業務・総務・東京管理担当)
 氏 名 藤本利博 (06) 6121 - 5669
 四半期決算取締役会開催日 平成17年1月31日

1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

会計処理の方法と最近事業年度における認識の方法との相違の有無 : 有
 ・財務諸表作成基準 : 中間財務諸表作成基準
 ・会計処理方法の変更の有無 : 無
 公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 有

2. 17年3月期の第3四半期の業績概況(平成16年4月1日~平成16年12月31日)

(1) 経営成績(個別)の進捗状況 〔記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。〕

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期第3四半期	63,652	(1.0)	4,647	(2.7)	4,682	(4.3)
16年3月期第3四半期	63,015	(-)	4,525	(-)	4,489	(-)
(参考) 16年3月期	80,007		5,532		5,606	

	四半期(当期)純利益		1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年3月期第3四半期	2,736	(4.6)	221	41	215	88
16年3月期第3四半期	2,615	(-)	218	75	-	-
(参考) 16年3月期	3,208		263	21	-	-

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期第3四半期	42,662	26,014	61.0	2,072 80
16年3月期第3四半期	43,059	21,912	50.9	1,832 51
(参考) 16年3月期	34,650	22,608	65.2	1,877 78

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		1株当たり 予想当期純利益
				期	末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	85,000	6,000	3,420	17 50	35 00	267 72

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

四 半 期 (要約) 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期 (平成 16 年 3 月期 第 3 四半期末)		当四半期 (平成 17 年 3 月期 第 3 四半期末)		増減		(参考) 平成 16 年 3 月期	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %	金額	構成比 %
(資産の部)								
流 動 資 産								
現金及び預金	6,616		8,702		2,085		6,352	
受取手形	914		556		358		505	
売掛金	18,433		17,652		781		10,946	
商品	4,359		5,067		707		3,445	
未着商品	1,109		611		497		1,263	
前渡金	186		430		244		288	
前払費用	79		82		2		52	
繰延税金資産	44		288		244		120	
関係会社短期貸付金	50		40		10		30	
短期貸付金	300		16		283		16	
その他の	550		354		195		321	
貸倒引当金	275		27		248		46	
流動資産合計	32,368	75.2	33,776	79.2	1,408	4.3	23,296	67.2
固 定 資 産								
(1) 有形固定資産								
建物	1,711		3,875		2,163		1,677	
構築物	26		100		74		25	
車両運搬具	2		1		0		2	
器具備品	48		83		35		59	
土地	5,739		2,330		3,408		5,766	
建設仮勘定	192		-		192		896	
有形固定資産合計	7,720	17.9	6,391	14.9	1,329	17.2	8,428	24.4
(2) 無形固定資産								
営業権	14		8		6		13	
電話加入権	6		6		0		6	
ソフトウェア	0		0		0		0	
商標権	14		6		7		7	
その他の	14		14		0		14	
無形固定資産合計	50	0.1	36	0.1	14	28.0	41	0.1
(3) 投資その他の資産								
投資有価証券	648		443		204		390	
関係会社株式	303		303		-		303	
長期貸付金	9		12		2		7	
従業員長期貸付金	5		2		3		5	
破産更生債権等	101		369		267		458	
長期前払費用	1		28		26		2	
再評価に係る繰延税金資産	1,375		815		560		1,375	
その他の	585		823		238		664	
貸倒引当金	111		339		228		323	
投資その他の資産合計	2,919	6.8	2,458	5.8	461	15.8	2,883	8.3
固定資産合計	10,691	24.8	8,886	20.8	1,804	16.9	11,353	32.8
資産合計	43,059	100.0	42,662	100.0	396	0.9	34,650	100.0

四 半 期 (要約) 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期 (平成 16 年 3 月期 第 3 四半期末)		当四半期 (平成 17 年 3 月期 第 3 四半期末)		増減		(参考) 平成 16 年 3 月期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%		%
流動負債								
買掛金	3,569		3,996		427		2,712	
短期借入金	9,500		6,500		3,000		-	
1年以内返済予定	150		150		-		150	
長期借入金	1,171		1,123		47		769	
未払費用	270		239		31		239	
未払法人税等	147		1,204		1,057		811	
前受金	126		93		33		46	
預り金	73		56		16		64	
前受収益	74		87		13		74	
その他	292		72		220		1,439	
流動負債合計	15,376	35.7	13,524	31.7	1,852	12.0	6,307	18.2
固定負債								
長期借入金	5,425		2,775		2,650		5,387	
退職給付引当金	181		230		49		197	
その他	164		119		45		148	
固定負債合計	5,770	13.4	3,124	7.3	2,646	45.9	5,733	16.6
負債合計	21,147	49.1	16,648	39.0	4,498	21.3	12,041	34.8
(資本の部)								
資本金	3,863	9.0	4,537	10.6	673	17.4	3,927	11.3
資本剰余金								
1. 資本準備金	4,865		5,539		673		4,929	
資本剰余金合計	4,865	11.3	5,539	13.0	673	13.8	4,929	14.2
利益剰余金								
1. 利益準備金	166		166		-		166	
2. 任意積立金	13,387		13,648		261		13,387	
3. 四半期(当期)未処分利益	1,587		3,316		1,729		2,180	
利益剰余金合計	15,141	35.2	17,131	40.2	1,990	13.1	15,734	45.4
土地再評価差額金	2,010	4.7	1,191	2.8	819	40.7	2,010	5.8
その他有価証券評価差額金	52	0.1	2	0.0	55	105.6	27	0.1
自己株式	0	0.0	0	0.0	-	-	0	0.0
資本合計	21,912	50.9	26,014	61.0	4,101	18.7	22,608	65.2
負債及び資本合計	43,059	100.0	42,662	100.0	396	0.9	34,650	100.0

四 半 期 (要約) 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期 (平成 16 年 3 月期 第 3 四半期末)		当四半期 (平成 17 年 3 月期 第 3 四半期末)		増減		(参考) 平成 16 年 3 月期	
	金額	百分率	金額	百分率	金額	増減率	金額	百分率
売 上 高 売 上 原 価 売 上 総 利 益	63,015	100.0	63,652	100.0	636	1.0	80,007	100.0
	49,239	78.1	49,490	77.8	251	0.5	62,469	78.1
	13,775	21.9	14,161	22.2	385	2.8	17,538	21.9
販売費及び一般管理費 営 業 利 益	9,250	14.7	9,514	14.9	264	2.9	12,005	15.0
	4,525	7.2	4,647	7.3	121	2.7	5,532	6.9
営 業 外 収 益								
受 取 利 息	12		0		11		13	
受 取 配 当 金	3		4		0		3	
投資有価証券売却益	-		40		40		89	
諸 債 務 整 理 益	55		24		30		92	
貸倒引当金戻入益	-		12		12		-	
雑 収 入	38		19		18		46	
営 業 外 収 益 合 計	110	0.1	102	0.2	7	6.6	245	0.3
営 業 外 費 用								
支 払 利 息	131		58		72		155	
雑 損 失	14		9		5		16	
営 業 外 費 用 合 計	145	0.2	67	0.1	78	53.9	171	0.2
経 常 利 益	4,489	7.1	4,682	7.4	192	4.3	5,606	7.0
特 別 利 益								
固 定 資 産 売 却 益	-	-	2	0.0	2	-	-	-
特 別 損 失								
固 定 資 産 除 却 損	-		9		9		-	
固 定 資 産 売 却 損	-		3		3		-	
関 係 会 社 整 理 損	11		-		11		11	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	-		-		-		46	
役 員 退 職 慰 労 金	15		-		15		15	
特 別 損 失 合 計	26	0.0	12	0.0	13	51.9	73	0.1
税引前四半期(当期)純利益	4,462	7.1	4,672	7.4	209	4.7	5,532	6.9
法人税、住民税及び事業税	148	0.2	1,562	2.5	1,413	949.5	811	1.0
法 人 税 等 調 整 額	1,698	2.7	373	0.6	1,324	78.0	1,512	1.9
四 半 期 (当 期) 純 利 益	2,615	4.2	2,736	4.3	120	4.6	3,208	4.0
前 期 繰 越 利 益	1,673		1,619		53	3.2	1,673	
土 地 再 評 価 差 額 取 崩 高	2,521		819		1,702	67.5	2,521	
中 間 配 当 額	179		219		39	22.2	179	
四 半 期 (当 期) 未 処 分 利 益	1,587		3,316		1,729	108.9	2,180	

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

その他有形固定資産 2～20年

(2) 無形固定資産 定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

7. リ - ス取引の処理方法

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約取引につき振当処理の要件を満たした場合には振当処理を、金利スワップ取引につき特例処理の要件を満たした場合には特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段 金利スワップ取引及び為替予約取引

(3) ヘッジ対象

金利スワップ取引 借入金及び借入金予定取引

為替予約取引 外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引

(4) ヘッジ方針

当社の内部規程で定める「市場リスク管理規則」「ヘッジ会計規則」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

9. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

追加情報

(外形標準課税)

平成 16 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度より、外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当四半期会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号(平成 16 年 2 月 13 日))に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が 49 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益が 49 百万円減少しております。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	(前年同四半期) (平成16年3月期 第3四半期)	(当四半期) (平成17年3月期 第3四半期)	(参考) 平成16年3月期
1. 減価償却累計額			
有形固定資産	2,081 百万円	2,284 百万円	2,124 百万円
2. 授権株式数及び発行済株式数			
授権株式数 普通株式	26,200,000 株	26,200,000 株	26,200,000 株
発行済株式数 普通株式	11,957,679 株	12,550,279 株	12,008,179 株
3. 自己株式			
普通株式	80 株	80 株	80 株
4. 保証債務			
(1) 金融機関からの借入金に対する保証債務			
関係会社	321 百万円	281 百万円	408 百万円
(対象会社数)	(2社)	(2社)	(2社)
(2) リース債務及び仕入債務に対する保証債務			
関係会社	28	35	28
(対象会社数)	(1社)	(1社)	(1社)
取引先	40	28	37
(対象会社数)	(1社)	(1社)	(1社)
5. 消費税等			
仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ金額的重要性が乏しいため、流動資産及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。			
6. 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン			
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入金未実行残高は次のとおりであります			
当座借越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000 百万円	1,000 百万円	1,000 百万円
借入実行残高	-	-	-
差引額	1,000	1,000	1,000
7. 売掛債権流動化の目的で、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者へ売却したものととして会計処理した売掛金の期末残高は次のとおりであります。			
	- 百万円	1,192 百万円	704 百万円

重要な後発事象

該当事項はありません。